

「家計の値上げ許容度高い」

黒田総裁物価高で発言

日銀の黒田東彦総裁が六日、東京都内で開かれた共同記者会見で講演し、商品価格の引き上げが相次いでいることを背景に、「家計の値上げ許容度も高まっている」と述べた。2%の物価目標の達成を目指す上で「重要な変化と捉えねばならない」と期待を込めた。食料の価格高騰に苦しむ家庭が多く、金融政策に関する発言は議論を呼びそうだ。



講演する日銀の黒田総裁

=6日、都内のホテルで

黒田日銀総裁の発言ポイント

- ・家計の値上げ許容度も高まっている。重要な変化と捉えることができる
- ・金融引き締めを行う状況には全くない。振るぎない姿勢で金融緩和を継続していく
- ・賃金と物価がともに相乗的に上昇する好循環をつくり出す必要がある
- ・(物価目標達成の目安は上昇率が)平均的に2%になること
- ・急激な変動ではなく、安定的な円安方向の動きであれば、経済全体としてみればプラスに作用する可能性が高い

本経済は新型コロナウイルス禍から立ち直っていないため、引き続き景気の下支えが必要だとして「振るぎない姿勢で緩和を継続していく。引き締めを行った場合には全くない」と強調した。

生鮮食品を除く消費者物価の上昇率は四月に前年同月比2.1%となり、目標を上回った。しかし、黒田氏は物価高はエネルギー価格上昇による一時的な現象で、目標は達成できていないとの見方を示し「平均的に2%になる」と目安に挙げた。一年間を通して見ると、上昇率は「〇.〇〇〇年度にいたん1.0%まで高まるが、二〇二一年度は1.1%」低下する日銀は予想している。

黒田氏は目標達成には「賃金と物価がともに相乗的に上昇する好循環をつくり出す必要がある」と指

摘。その上で「家計が値上げを受け入れている間に良好な経済環境を維持し、二三年度以降の賃金の本格上

昇につなげていけるかが当面のポイントだ」と説明した。日本よりも米国の方が金利が高くなる背景に、外為市場で円安ドル高が進んだが「急激な変動ではなく、安定的な円安方向の

動きがあれば、経済全体と見てみればプラスに作用する可能性が高い」と強調した。日銀は現在、短期金利をマイナス0.1%、長期金利を0.0%程度に誘導する大規模な金融緩和を実施している。米欧の金利上昇を受け、日本の長期金利にも上昇圧力がかかっているが、長期金利を上限とする0・25%程度に抑え込む方針を明確にしている。